

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 総務-12 職員厚生事務						
主管課	職員課 厚生健康担当	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	・職員の安全衛生向上 ・健康診断受診率の向上 ・定期健康診断の単価						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	1,443人	1,377人					
運営資源状況	決算値(千円)	66,032	75,272	67,741			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	66,032	75,272	67,741			
	人員配置数	5.0	5.0	5.3			
	人件費(千円)	40,024	42,578	45,856			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	106,056	117,850	113,597			
	市民1人当りの経費(円)	598	665	641			
	対象者1人当りの経費(円)	73,497	85,585	81,724			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	逗子市	
	事後指導	定期・ドック	定期・ドック	定期・ドック	定期のみ	定期・ドック	
	メンタル医相談	月3回	月1回	なし	月1回	月1回	
	過重労働対策	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
健康診断受診率	◎	目標値	98%	98%	98%	98%	98%
		実績値	98.0%	99.0%	99.0%	99.0%	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
職員厚生事務	3,724千円	①効率性○ ②妥当性○ ③有効性○ ④公平性○	⇒ □A ■B □C □D □E			
	事業の概要	職員の公務災害等に対する災害補償				
福利厚生事務	36,919千円	①効率性△ ②妥当性△ ③有効性△ ④公平性△	⇒ □A □B ■C □D □E			
	事業の概要	職員用被服、職員の福利厚生事業				
安全衛生事務	16,908千円	①効率性○ ②妥当性○ ③有効性○ ④公平性○	⇒ ■A □B □C □D □E			
	事業の概要	職員定期健康診断等の健診業務及びメンタルヘルスチェック、職員相談室開設業務等の実施				
総合健康診断事務	8,481千円	①効率性○ ②妥当性○ ③有効性○ ④公平性△	⇒ □A ■B □C □D □E			
	事業の概要	総合健康診断(人間ドック)の一部負担				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒ □A □B □C □D □E			
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	職員健康診断の受診率について、本来は全員受診の必要があるが、全員受診できていない状況である。		
課題解決のための取組	定期健康診断の未受診者や人間ドックの未受診者には、数回にわたり通知等により受診勧奨や結果報告の提出を催促した。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	全職員の健康管理(催促された者の未受診や結果報告の未提出)		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		職員の健康管理、安全衛生対策については、重点課題と認識しており、引き続き効果的な取り組みを検討しつつ、対応可能な対策から実施に努めていく。	課長等名	
		③有効性 ○			↓	職員課担当課長
		④公平性 △			A	朴澤 徹範

